

新型コロナから 暮らしと経済まもる。

新型コロナウイルス感染症の拡大が、暮らしと経済を直撃しています。日本共産党は、市民のなかに入り、中小業者などからの聞き取り調査を実施。切実な声を市政に届け、支援策を前進させています。

融資保証料を 市が全額負担

災害や不況時に中小企業が利用できる経済変動対策資金。共産党は、保証料への助成など要求。市は保証料を全額助成することにしました。

非常勤の給料保障

学校のいっせい休校で国は、非常勤やパートなどに、清掃や研修などの業務についてもらい出勤日扱いとする通達を出しました。共産党は、各学校への徹底と休校中の給料保障を要求。

税金の免除・猶予

税金や国保料の免除、猶予を望む声にこたえるよう要求。市は「早期に納税相談の窓口に来てほしい。丁寧に対応する」



お問い合わせ先

- 企業の資金繰り支援
…仙台市経済局地域産業支援課
214-1003
- 事業者支援の相談窓口
…仙台市産業振興事業団 724-1122
- 市税支払いの相談窓口
 - ・青葉区 214-8152
 - ・泉区 214-5027
 - ・宮城野区、若林区 214-8153
 - ・太白区 214-8154
- 国保料支払いの相談窓口(各区保険年金課)
 - ・青葉区 225-7211
 - ・宮城総合支所 392-2111
 - ・宮城野区 291-2111
 - ・若林区 282-1111
 - ・太白区 247-1111
 - ・秋保総合支所 399-2111
 - ・泉区 372-3111

嵯峨サダ子	高見のリ子
ふるくほ和子	庄司あかり
すげの直子	高村直也

新年度予算のこと

日本共産党は、予算に市民の声を実らせるため全力をあげました。

仙台市は、学校給食費を大幅値上げし、その値上げ分を保護者負担にすることを打ち出しました。共産党は、値上げ分は公費でまかなうことを主張、子育て世帯に6億円もの負担増を課すことは、子育て支援に逆行すると議論しました。保護者負担増を収入として見込んだ予算案には、同意できないと表明し、新年度予算に反対。他会派は賛成し、成立しました。



学校給食費

市民の署名運動

仙台市は、学校給食が栄養摂取基準に達していない状況を改善するため、給食費を値上げします(1人当たり年間約1万円)。この値上げ分をどこが負担するかが焦点となりました。

子育て中の保護者たちは、値上げ分は、公費負担でまかなうこと、さらには学校給食の無償化を求め行動をおこし、郡市長あてに署名も提出しました。共産党は、公費負担を訴えました。

保護者たちが仙台市に要望 (2月10日)



値上げ分は、 公費負担にすべき。

ふるくぼ和子議員「保護者負担となれば、年間1人当たりの給食費は小学校で5万1,910円、中学校で5万9,340円となる。小中2人の子どもがいる家庭は、11万円以上。低所得世帯や多子世帯は大変な負担となる」
庄司あかり議員「仙台市の給食費は政令市中、小学校が上から2番目、中学校が3番目の高さとなる。一方、経済的に困難を抱える家庭を支援する就学援助の認定基準額は、仙台市は政令市で下から3番目と低い。給食費の値上げを提案する前に、低所得世帯への支援が提案されるべきだ」

すげの直子議員「全国では、学校給食の無償化や一部助成が広がって

いる。大阪市は、無償化に踏み切る(4月から小中学校で)。明石市でも無償化だ」

すげの直子議員「コロナウィルスで学校はいっせいで休校となり、保護者に対して値上げへの周知や説明の機会も持てない。しかも値上げ額は、不確定な将来の物価上昇分を見込んだものだ。せめて部分的にでも公費を投入して、保護者負担を軽減すべきだ」

郡和子市長「(値上げ分を)公費負担すれば年間6億円かかる。限られた財源を充てるのは難しい」

すげの直子議員「仙台市には、やれる財政力はある」

嵯峨サダ子議員「給食費の最初の引き落としは6月末だ。さらに年間の保護者負担額は、食数調整で年度末まで確定しない。年度途中でも公費負担の対応は可能だ」



市役所の食堂では毎年、市内の学校給食が紹介・提供される（写真は広瀬小の給食）

通院、買い物に便利

2018年度からはじまった「地域交通サポート支援事業」。燕沢地区では、乗合タクシーが運行されています（写真）。同支援事業は、新年度拡充され、運行経費への補助率引き上げ、高齢者や障害者への運賃補助が実現しました。共産党が昨年10月、市議会で提案していたものです。

高見のリ子議員「新年度、支援事業



を様々な地域で活用できるよう求める」

都市整備局長「さらに多くの地域で導入が進むよう、車両や運行形態を検討し、最適なものにする」

子ども医療費助成

子ども医療費助成制度の所得制限が新年度から緩和されます。これにより助成対象者は、82%から89%に拡大します。

すげの直子議員「前向きな一歩だが、所得制限の緩和に踏み切るのであれば、所得制限を撤廃すべきだ」

郡和子市長「全国統一の助成制度を国に要求する」

宿泊税は白紙に

宮城県は、今議会に提案していた宿泊税関連条例を取り下げました。共産党は、仙台市での導入検討は、白紙に戻すべきと主張しました。

高村直也議員「宿泊税導入ありきではなく、新たな税負担なしに、様々な観光施策を工夫するという選択肢も提示すべきだ」

文化観光局長「新型コロナで観光客、ビジネス客は減少し、宿泊業に大きな影響がでている。今後の進め方は慎重な検討が必要」

国保料の負担軽減を

嵯峨サダ子議員「国保料の限度額が3年連続で上がる。国保料は、均等割があるため、子どもの数が多いほど保険料が上がり、市も、より低い所得で限度額を超過する場合があると答えている。子どもの均等割を10割減免するなど負担軽減を」

市ガス民営化に反対

市ガス事業を民営化する市民合意は、できていません。市民の不安が広がっています。

庄司あかり議員「公営から民営になれば、ガス料金など市民の声を反映させる仕組みが失われる」

卸売市場をまもれ

仙台市中央卸売市場条例が改定されました。

庄司あかり議員「取り引き原則を条例から削除すれば、大手スーパーが物を買占め、仕入れ価格の値下げなど価格決定権を握る。仲卸の取引量は減り、八百屋、魚屋、肉屋、そして料理店やすし店も仕入れが困難になる。影響は計り知れない」

LED照明は全額市負担へ

復興公営住宅を含む市営住宅のLED照明(共用部分)の交換費用が公費負担となる見通しです。自治会から要望が出されていました。嵯峨サダ子議員が取り上げたものです。

老朽学校の建て替え

築45年、老朽化が進む袋原小学校の全面建て替えを求めた高村直也議員。洋式トイレがひとつもない状況の改善も求め、さっそく女子トイレに洋式1基が実現しています。

JR福田町駅のバリアフリー

JR東日本と仙台市は、福田町駅のバリアフリー化のため、同駅の移設を確認しました。高見のリ子議員は、駅移設計画をいっしょくも早く進めるよう求めています。

台風床上浸水への支援

庄司あかり議員は、去年の台風19号で「一部損壊」だった2000世帯には、ほとんど支援がないままだと指摘。市は「国に被害認定基準の緩和、給付対象拡大を求めている」

就学援助の拡充

ふるくぼ和子議員は、就学援助を受けている家庭の生計費が生活保護以下になっている実態を取りあげました。郡市長は「今後、適切な制度運営にしていきたい」と答えました。

給食パートなどに給料

すげの直子議員は、学校がいつせい休校になった間、非常勤講師や給食パートの給料を出すよう要求。市は「清掃や研修などの業務についても、対価を支払う」と約束。

教職員の長時間労働

公立学校の教員には、残業代がありません。これが長時間労働の根底にあると指摘したふるくぼ和子議員。教育長は「実態にそくした制度設計が必要。国に改善を求める」



袋原小の体育館。昨年の台風19号では、雨漏りをバケツ30個でしのいだ。



床上浸水で家を解体した人も支援はほとんどない。

郡市政 — 前進の展望

今議会で仙台市は、市民が切実にのぞんだ学校給食費値上げ分の公費負担や35人以下学級の小学校への拡大などを渋りました。

市の財政は、4年連続で毎年30億円以上の黒字です。積立金は1,395億円にもなり、政令市の平均積立額の2.7倍です(2018年度決算)。市民のささやかな要望に難色を示す理由は、まったくありません。

郡市政の本領発揮の道

郡市政はこれまで、学校エアコンの設置、中学校での35人以下学級、復興公営住宅の家賃減免、保育士の処遇改善など、市民の声にこたえてきました。市政をさらに前進させるには、財政運営を市民の声にスカッとこたえるものに切り替えていくことです。郡市政が誕生するまで、長きにわたった自民党主導の市政は、暮らしや

福祉、教育に重きを置かず、市民の要望には「財政が厳しい」と背を向けてきました。こうした政治を乗り越えてこそ、郡市政の本領があるのではないのでしょうか。福祉や教育に重きを置くのは、地方自治体の原点です。それは、市民の共同で誕生させた市政のあるべき姿です。市政を前進させるチカラは、市民の声と行動です。